

イスラエル経済月報（2020年8月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 栗田 宗樹）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	5
1. 経済成長率（GDP）	
2. 貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 金融政策（Monetary Policy）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係	10
イスラエル-UAE UAE がアラブボイコットを正式に撤廃	
イスラエル-UAE イスラエル-UAE 貿易のポテンシャルは大きい	
インフラ インフラプロジェクト計画に関する年次レポートを発表	
日本-イスラエル 経済関係	14
投資 アリスタゴラ・アドバイザーズがイスラエル企業に投資を行う VC ファンドを開始	
投資/バイオ コランダム・イノベーションがマイクロバイオーム分野への投資ファンドを組成	
フィンテック 三菱 UFJ 銀行と Liquidity Capital 社がアジアのスタートアップ向けファイナンス事業を合併で開始	
フィンテック 日興グローバルラップと Fintica 社が POC 成功と研究開発での協業継続を発表	
自動車 Foresight Autonomous Holdings 子会社が匿名の日本企業との実証事業を発表	
ロボット MusashiAI 社が AI 汎用自動検査機のベータ版を開発	
医療機器 富士フイルムが出資する NANOX 社がナスダックに IPO	
デジタルヘルス Binah.ai 社が日本企業 4 社（NTTデータ、アルム、マクニカネットワークス、SOMPO ひまわり生命）とそれぞれ協業	
アグリテック 日立製作所 CVC 等が Taranis 社のシリーズ C 投資ラウンドをリード。三菱 UFJ キャピタルも参加。	
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	21
日程前倒し変更！オンライン開催！サイバーセキュリティ CYBERWEEK（2020年10月19～21日、オンライン）	
日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定（目次掲載は主要なもののみ）	27
NEW イノベーション イスラエル イノベーションセミナー ～イスラエルのイノベーションエコシステムから学ぶ、危機をチャンスにする方法～（2020年9月9日～10月21日（複数回）、オンライン及び東京）	
NEW フィンテック WEB セミナー：JIIN イスラエル FINTECH & INSURTECH（2020年9月24日、オンライン）	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 2日 財務省チーフエコノミストは、冬の間中新形コロナウィルスが続き経済の部分的封鎖が必要な場合、2020年の成長率は-7.2%で、危機前の水準に回復するのは2023年になるとの新たな予想を発表。今年末の失業率は9.7%と予測。
- 2日 Globesが公開情報から集計したところ、イスラエルのスタートアップは7月7億ドルを資金調達。年初からの累計調達額は約60億ドルと記録更新ペースとなる。
- 2日 情報筋によれば、アマゾンがイスラエル国内に3つのデータセンターを設立すべく、イスラエル不動産Azrieli Groupと米国Compass社と協議中。
- 2日 エル・アル航空買収を目論むEli Rozenberg氏との面会を同社取締役会が拒否。買収者が誰なのかに関する情報の開示を求めている。
- 3日 国家監視官は、外国投資諮問委員会の機能を強化すべきとの報告書を公表。諮問を担当省庁の自主性に委ねるのではなく、安全保障閣議への報告制とすべきと提言。
- 3日 エネルギー省は、電気自動車増加に向け、充電ステーションの整備を地方政府に求めるガイドラインを発出。2030年には新車販売台数の51%がEVになると予測。
- 3日 通信省が5Gインフラ配備の入札を開始。イスラエルの通信大手3グループが入札予定。5年以内の配備と配備完了から18か月以内のサービス提供開始が必要。
- 3日 匿名の情報筋によれば、イスラエルのロボット企業Temi Global社がイスラエルの業容を縮小し、中国深圳に大部分の業務を移す。
- 5日 財務省は、イスラエルの12か月間の財政赤字が7月末にGDP比7.2%に拡大していると公表。3月末では3.1%だった。年末には10~11%になると見積もられる。
- 9日 三菱UFJ銀行とイスラエルのフィンテック企業であるLiquidity Capital社が合併会社の設立を発表。AIによるスクリーニングを活用し、8,000万ドルのファンドでアジアのスタートアップへ資金提供を行っていく。
- 9日 イスラエル空港庁は、ベングリオン空港内に新型コロナウイルス検査施設を設立する入札を開始。1時間当たり800件の検査実施が求められる。
- 9日 ガラリヤ湖やエイラットなどの観光地のホテルは、国内客による需要で満室状態。一方、テルアビブやエルサレムの観光業は苦戦を強いられている。
- 9日 医療技術領域の1.5億ドル規模の新たな投資ファンドALIVEに、イスラエル2大銀行の1つレウミ銀行や最大手HMO（医療保険）Maccabiが投資。
- 10日 イスラエルとコロンビアとの自由貿易協定（FTA）が批准。コロンビアにとって中東と初のFTA。同国はエルサレムにイノベーション事務所を開設することを決定。
- 10日 財務省と経済産業省は、3月末に発表された経済対策の景気刺激策の一環となるハイテク産業支援策を発表。産業地区の開発や、採用・訓練の促進等を内容とする。
- 10日 点滴灌漑のネタフィム社はインドの3つの灌漑事業で8,500万ドルの契約を獲得したと発表。同社は、昨年インドで1億ドルの契約も結んでいる。
- 11日 イスラエル郵便の民営化に国際物流大手UPSが関心。公営企業庁の説明会に出席。
- 12日 イスラエルのデジタルヘルススタートアップBinah.ai社が日本企業4社（NTTデ

ータ、アルム、マクニカネットワークス、SOMPO ひまわり生命) と提携。

- 12日 法律に基づきイスラエルの航空会社に対してキャンセルとなった航空便の代金を返金するよう求める期限が、クネセットの委員会で10月1日まで再度延長された。
- 12日 キヤノンメディカルシステムズの北米支社がイスラエルの医療画像分析企業 Zebra Medical Vision 社と提携、北米に同社の製品を販売する。
- 13日 イスラエルと UAE が国交正常化に合意。米国が仲介。今後、投資・観光・直行便・安全保障・通信・技術・エネルギー・医療・文化・環境・大使館の相互開設等に関する二国間協定を締結予定。イスラエルによるヨルダン川西岸地区への主権適用は一時停止される。
- 13日 不動産ビジネスを手がけるイスラエル人 Meir Gurvitz 氏がエル・アル航空買収に名乗りを上げた。Eli Rozenberg 氏と買収を競うこととなる。
- 13日 首相府はインフラプロジェクトに関する年次プランを公表（現在ヘブライ語版のみ）。2020～24年に2,300億NIS233件のプロジェクトが計画されている。
- 16日 中央統計局による一次推計では、2020年第2四半期のイスラエル経済成長率は年率マイナス28.7%。建国以来最悪の数字。上半期でみると年率マイナス10.1%。
- 16日 保健省の決定により、外国から帰国したイスラエル人に対する14日間の隔離措置が、20か国の「グリーン国」については本日から不要に。喫、ブルガリア、加、クロアチア、キプロス、デンマーク、エストニア、フィンランド、ジョージア、独、ギリシャ、香港、ハンガリー、伊、ヨルダン、ラトビア、リトアニア、NZ、スロヴェニア、英が「グリーン国」。リストは2週間ごとに見直される。一方、イスラエルからの隔離無し入国が可能なのはブルガリア、クロアチア、ギリシャのみ。
- 16日 イスラエルの TeraGroup 社と UAE の Apex International Investment 社が、新型コロナウイルス検査キットの研究開発及び生産に関する戦略的商業契約を締結。
- 17日 イスラエルの自律型 AI 企業 Cortica 社のフィンテック関連スピンオフ企業 Fintica 社は、日興グローバルラップとの PoC が成功し、今後も協業を続けると発表。
- 17日 保健省次官補は「グリーン国」からの外国人の入国を来月から可能とすると発言。
- 17日 ネタニヤフ首相は、テルアビブからサウジアラビア上空を通過するドバイとアブダビへの直行便開設に取り組んでいると発言。
- 17日 米国が主導する「5G クリーンネットワーク」にイスラエルが参加すると米国が発表。5G を悪意あるプレイヤーから守るために米国が通信事業者を認定する仕組み。
- 18日 運輸・道路安全省は、排出される汚染物質の量に応じて課税する「グリーン課税」の原案を公表。来年施行。自動車価格等の大きな値上げにはつながらない見込み。
- 18日 エル・アル航空買収に関心を示す第三の人物が登場。情報筋によれば、通信・観光企業を経営するイスラエル系ロシア人 David Sapir 氏が同社に接触している。一方、エル・アル航空は旅客便の運行停止を9月末まで延長すると発表。
- 18日 イスラエルの旅行代理店 Aviation Links 社が UAE の高級ホテルチェーン Rixos Hotels と独占契約を結んだと発表。
- 18日 デモ参加者 6,000 人が逮捕されたベラルーシの治安当局にイスラエルのデジタルフォレンジック企業 Cellebrite 社が携帯電話ハッキング技術を提供しているとして、複数の人権団体がイスラエル国防省に同社技術のベラルーシへの輸出を差し止めるよう求めた。同社は販売の事実の有無についてコメントを拒否。

- 19日 イノベーション庁は、通常予算に 1.14 億ドルを追加し、コロナ危機にあるアーリーステージのスタートアップ救済策“fast track”の締切を 11 月半ばまで延長する。
- 20日 コロナ禍で記録的な失業状況にある中、労働・建設・福祉関係の各省は、パレスチナを含む外国からの労働者を増加させることで合意。
- 21日 富士フイルムや韓国 SK テレコムが出資するイスラエルの医療画像機器企業 Nanox 社がナスダックに上場。1.65 億ドルを資金調達した。
- 23日 イスラエルの無線走行充電技術企業 ElectReon Wireless 社が、独 EnBW 社と独で電気バス用の充電道路を建設するための協力契約を締結。
- 23日 テバ・ファーマシューティカル・インダストリーズは、ネゲブ地方の工場で 350 名の従業員を 18 か月間のレイオフとすると発表。
- 23日 シュタイニッツ・エネルギー相が環境保護活動家への書簡で、ヨルダンからの太陽光由来の 25MW の電力移送のパイロットプログラムをサポートしていると表明。イスラエルは再生可能エネルギーの割合を増加させる目標を掲げている。イスラエルはこれまで、近隣諸国からの電力供給を受けたことがない。
- 24日 2020 年及び 21 年の予算成立期限が 120 日延期。ひとまず 4 度目の総選挙は回避されたが、12 月 23 日までに予算が成立しない場合、自動的に総選挙となる。
- 24日 イスラエル中央銀行は、2020 年の経済成長予測を-6%から-4.5%に上方修正。ただし、コロナ禍次第では-7%の可能性もある。2021 年 6%成長と予測。
- 24日 UAE との潜在的貿易額は 5 億ドル超とイスラエル財務省チーフエコノミスト発言。
- 25日 上場が噂されるイスラエルの海運企業 ZIM Integrated Shipping Services 社は、これまでひそかにドバイの港で活動していたが、UAE との国交正常化による影響を注視。
- 26日 イスラエル 2 第銀行の 1 つレウミ銀行は、ドバイのある銀行と提携を交渉中。レウミ銀の企業・事業部門長が明かした。
- 27日 エル・アル航空が第 2 四半期の決算を発表。1.05 億ドルの純損失で、上半期の損失は 2.44 億ドルに。また、運転資本に 1.35 億ドルの負債を抱える。
- 28日 Meir Gurvitz 氏が、エル・アル航空の 38%の株式を有する Knafaim Holdings の支配株主に友好的な共同支配の提案をしたと、代理人が明かした。
- 29日 UAE がイスラエルへのボイコット法を正式に廃止。二国間の交易と金融を認めた。
- 30日 NASDAQ 上場のイスラエルの先進運転支援システム企業 Foresight Autonomous Holdings の子会社が、匿名の日本の電機企業と事故防止技術の実証事業を発表。
- 31日 イノベーション庁 CEO の Aharon Aharon 氏が辞任を発表。就任から 3 年半。辞任は 90 日後が予定されており、その間に後任を選定する。
- 31日 財務省の予算局長がカツツ大臣に抗議して辞任。カツツ大臣は官僚の意見を無視し、通常予算を上回る予算割り当てやパレスチナ労働者の増加を決定している。
- 31日 情報筋によれば、エル・アル航空は、同社の支配権を外国投資家に渡さず、各投資家の持分は許可不要の 5%を上限とし、最大 49%以下としたい意向。
- 31日 史上初めて、エル・アル航空がサウジアラビア上空を飛行。UAE へのイスラエル紙エフ代表団を乗せた便。これにより、フライト時間は 4 時間短縮できた。
- 31日 為替市場は 1 ドル 3.359NIS となり、12 年ぶりの歴史的シェケル高に。世界的なドル安や、イスラエル人の夏の国外旅行ができなかったことが要因。

主要経済指標

1. 経済成長率 (GDP)

● 2020年第2四半期の成長率は年率マイナス28.7% (一次推計)

中央統計局は、2020年第2四半期の成長率(一次推計)が年率マイナス28.7%だったと発表した。建国以来最悪の数字。第1四半期のマイナス6.8%とあわせると、上半期では年率マイナス10.1%となった。

季節調整を行った後では、2016年第4四半期並の景気後退であると中央統計局は見積もっている。

第2四半期の国民1人当たり民間消費は44.2%下落、事業産出は33.4%下落した。しかしながら、欧米諸国(英-59.8%、カナダ-40%、独-34.7%、米-32.9%、スウェーデン-30.2%)と比べるとましである。

出典：イスラエル中央統計局 (<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/pages/2020/national-accounts-first-estimation-second-quarter-2020.aspx>)

報道 Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-israels-economy-contracted-at-287-in-q2-1001339432>)

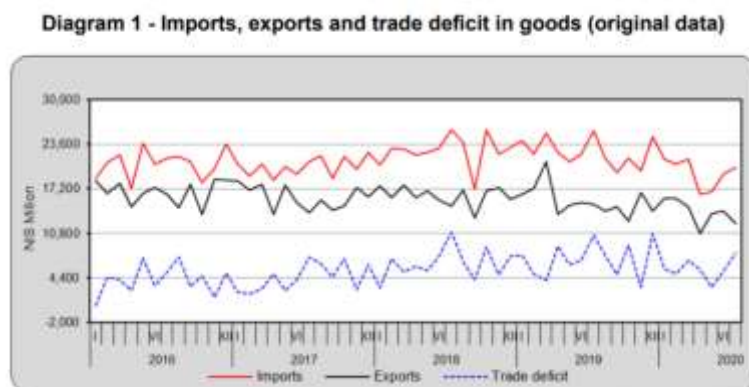
2. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

● 7月の貿易赤字は80億NIS

中央統計局の発表によれば、2020年7月の物品輸入は202億NIS、物品輸出は122億NISであり、貿易赤字は80億NISであった。

物品輸入の47%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、23%が消費財、16%が機械装置、陸上輸送機だった。残り14%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。

鉱工業製品の輸出が全体の89%を占め、10%がダイヤモンド、残り1%が農林水産品。物品(船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く)の輸出は直近3カ月で年率2.3%増加。工業製品輸出のうち37%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率7.9%増加。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2020/245/16_20_245e.pdf)

3. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 7月の失業率は5.1%。雇用情勢は前月比悪化。

中央統計局は、2020年7月の失業率は5.1%であり、前月比0.4%増だったと発表。その他、新型コロナウイルス等に関連した労働関係のデータは以下のとおり。

	2020年6月	2020年7月
失業者 (率)	191,900人 (4.7%)	209,300人 (5.1%)
新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数 (率)	400,400人 (9.8%)	421,900人 (10.3%)
3~7月の間に解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数 (率)	480,500人 (11.5%)	496,600人 (11.9%)
3~7月の間に解雇又は職場の閉鎖により労働をやめて労働人口にカウントされない人+ほかの理由で労働をやめて労働人口にカウントされない人又は従前から働いておらず働きたいと思っはいるが新型コロナウイルスのせいで前月職探しをしていない人+新型コロナウイルス関連で一時的に全く仕事をしていない被用者+失業者数 (率)	497,900人 (11.9%)	513,200人 (12.3%)

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/publications/doclib/2020/saka0720m/intr_o_a_e.pdf)

4. 消費者物価指数 (CPI)

- 7月期のCPIは0.2%上昇

中央統計局の14日の発表によれば、2020年7月期の消費者物価指数は0.2%上昇。

特に価格上昇が著しかったのは、生果物(1.4%高)、文化・娯楽(1.1%高)、交通費(0.8%高)。一方、特に価格下落が著しかったのは、被服・履物(5.9%低)。

過去12か月間では0.6%下落、年初からだとも0.6%下落で、イスラエル中央銀行が年間のターゲットレンジとしている1%~3%を大きく下回る。

中央統計局は、5-6月期の住宅価格指数も公表。4-5月期に比べて0.4%上昇した。前年同期比では1.9%上昇している。

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2020/250/10_20_250e.pdf)

(https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2020/249/10_20_249e.pdf)

5. 政策金利 (INTEREST RATE)

● 中銀、政策金利を 0.1%で維持

8月24日、イスラエル中央銀行政策決定会合は、政策金利を0.1%のまま維持することを決定。中銀による声明の要旨は以下のとおり。

新型コロナウイルスの第二波は引き続き経済に影響を与えているが、経済・ビジネスのサイクルと罹患率のサイクルとが双方向にフィードバックし合ってループをしている。

国民経済計算のデータによれば、第2四半期のGDPは危機がなかった場合に予想される値よりも約11%も低かった。主たる悪影響は民間消費と投資という国内活動にあらわれており、輸出への悪影響はまだましである。一方、公共消費の増加がこれらを和らげられている。経済活動のリアルタイム指標によれば、6月に経済活動が比較的急速に回復した後で、7~8月の回復ペースはスローダウンしている。労働市場は引き続き弱く、「広義の失業率」は12%となっている。

中央銀行リサーチ部門の予測では、2つのあり得べきシナリオがある。ウィルスの拡大を制御し続けることができるという比較的楽観的なシナリオでは、GDPは2020年は4.5%減少するが、2021年には6%成長に転じる。パンデミックを部分的にしか制御できず世界の状況もより悪化するというより厳しいシナリオでは、2020年はマイナス7%成長で2021年も3%しか成長しない。2021年の対GDP債務比率は、楽観シナリオで78%、悲観シナリオで87%と見込まれる。

第2四半期に世界経済は大きく落ち込んだ。投資家による予想では下半期はプラス成長が見込まれるが、2020年全体ではほとんどの国でマイナス成長が予想される。多くの国で実施されている封鎖とソーシャルディスタンス確保の撤廃によって、経済回復は部分的に回復した。先進国の中央銀行は、危機に対応した特別な金融政策の実施を続けている。

金融市場は引き続き安定している。イスラエル中央銀行の措置及び政府保証付きの貸付基金によって、与信市場の機能は明らかに改善しており、金利も安定している。政府債のイールドは引き続き低く、社債市場におけるイスラエル中央銀行の活動はスプレッドの顕著な減少に貢献している。株式市場は下落した。

前回の政策決定会合から、ユーロ安の情勢にもかかわらず、シェケルは実行為替レートで0.6%安となったが、ドルに対しては1.1%高となっている。為替レートは輸出の回復（特に世界的な需要減退を考慮する必要があるが）を難しくしており、ターゲット幅へのインフレ率回復への重しとなっている。

物価上昇環境の下方傾向は継続しており、過去12か月間の物価上昇率は-0.6%で、あらゆるソースから、来年の物価上昇率はターゲット幅の下限を引き続き下回ると予測される。再来年末時点の物価上昇幅はターゲット幅の下限をわずかに下回ると見込まれるものの、長期予測はターゲット幅内に留まると見込まれる。

経済活動に対する危機の負の影響の大きさを考慮し、政策決定会合は、金融政策の緩和幅を拡大し、金融市場の秩序ある機能を引き続き維持するために、幅広い手段を活用している。政策決定会合は、危機が継続し、金融政策の目標を達成するために危機の結果創出された経済への負の影響を中和するために必要であると評価する限り、政策金利を含む既存の手段の活用を拡大するとともに、追加的措置を実行に移すことができるようにする。

政策金利の見直しは年10回で、次回公表日は10月22日。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/24-8-20b.aspx>)

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 8月の為替相場は歴史的シェケル高に

8月の為替市場は、ドル安基調を受けてシェケル高で進行。イスラエル中央銀行による為替介入にもかかわらず、シェケル高展開は止まらず、中旬に入ると2018年1月以来1ドル3.40NISを割り込んだ。その後は、為替介入の効果もあってか、1ドル3.40NIS付近で高止まりしたまま安定的に推移。

しかし、月末になると急速なシェケル高となり、1ドル3.362NISと2011年以来のシェケル高水準となった。月末31日には、1ドル3.359NISと2008年7月以来の水準を記録した。

シェケル高の一つの要因としては、通常なら夏の間国外に旅行するイスラエル人のほとんどが国内に留まっている影響もあると見られる。



出典：報道・グローブス紙

(<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)

グラフ出典：中央銀行・8月のドルシェケル相場推移 (<https://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=03%2F08%2F2020&DateEnd=31%2F08%2F2020&webUrl=%2Fen%2FMarkets%2FExchangeRates>)

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● 7月末の外貨準備高は1,577億ドル。引き続き歴史的水準。

中央銀行による発表によれば、7月末時点の外貨準備高は、前月比103億ドル増となる1,577億ドルであった。現在、外貨準備高はGDPの39.3%を占める。

増加の要因は、中央銀行による外貨購入（8.1億ドル）、金融システムからの短期的ドル与信の吸収（45億ドル）、評価替（37.53億ドル）、民間移転（0.91億ドル）、政府移転（11.71億ドル）。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/6-8-20.aspx>)

イスラエル経済関係記事

イスラエル-UAE UAE がアラブボイコットを正式に撤廃

8月29日、アラブ首長国連邦大統領はイスラエルボイコット法の廃止令を発出し、二国間の貿易と金融取引を認めることとした。8月13日の国交正常化合意をきっかけとしたエルサレムからのデリゲーションがアブダビに到着する2日前のことであった。

UAEの国営通信WAMによると、イスラエルに対するボイコットを公式に終了させる今回の動きは、アブダビの首長でUAEの指導者であるハリーフア・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン大統領の命令に基づくものであるという。

WAMによると、今回の新たな命令により、イスラエル人及びイスラエル企業がアラビア半島の7つの首長国の連邦国家であるUAEでビジネスを行うことが可能となる。また、イスラエル製品の購入や取引が可能ともなる。

WAMは伝えている。「今回の新法令はイスラエルとの外交的・商業的協力を拡大させるUAEの取組の一環である。」また、WAMによると、これによって、「共同協力を開始し、経済成長と刺激し技術的イノベーションを促進することによって二国間関係を発展させるためのロードマップ」が敷かれることとなる。

ネタニヤフ首相は今回の動きを「地域の繁栄と平和を促進するための重要なステップだ」として賞賛している。

既に、UAEのカウンターパートとの取引に合意したイスラエル企業もいくつか出ている。しかし、今回のボイコット法廃止によって、航空や銀行、金融といった他分野にまで協力が広がる可能性が高まる。

今回の廃止令は、UAE建国直後に制定された1972年の法律を正式に廃止するものである。当該法律は、イスラエルの存在はパレスチナ人が自らの独立国家を有した後にのみ認められるという、当時のアラブ諸国で広く共有されていたスタンスを反映していた。

今回の発表は、31日に予定されている、米国とイスラエルのデリゲーションをアブダビへと運ぶイスラエル-UAE間初の商業航空便を目前に控えたタイミングで発表された。エル・アル航空による同航空便は、トランプ大統領の義理の息子であるクシュナー大統領上級顧問とオブライエン国家安全保障担当大統領補佐官が率い、バーコヴィッツ国際交渉担当特別代表も参加する米国のデリゲーションを載せる予定。

イスラエル首相府によると、31日の航空便に搭乗するイスラエルのデリゲーションは、ベン=シャバット国家安全保障評議会議長が率い、民間航空庁長官や首相府、外務省、国防省の部長級が参加するという。

出典：報道 The Time of Israel

<https://www.timesofisrael.com/uae-formally-abolishes-israel-boycott-law-ahead-of-delegations-arrival/#gs.fu9xvl>

イスラエル-UAE イスラエル-UAE 貿易のポテンシャルは大きい

イスラエルと UAE の政治経済面での協力は長い間表舞台に表れてこなかったが、今や明らかに今後の貿易量は全く異なる様相を見せるだろう。

＜UAE 側から見た期待＞

UAE 政府の幹部は、Globes の取材に対し、年間何名のイスラエル人観光客が期待されるかについて述べ、また湾岸諸国でのビジネスを計画している者に対する助言を提供してくれた。取材はメールで行われ、要望により名前は明らかにできない。というのも、彼によると、UAE 政府の人間はまだ、ハイレベルでの許可がない限り、オープンに取材に答えることが許されていないからだという。

彼は次のように書いている。「我々は、政府レベルで、イスラエルと長年にわたる経済的関係を持ち、事業を営むための調整を行ってきた。もちろん、ビジネスレベルでも。数百名規模のイスラエル人ビジネスパーソンが、幅広い分野で、ここ UAE のカウンターパートや政府の調達担当者とコンタクトを持っている。歴史的発表以来、我々は、デリゲーションやミーティング、ビジネスパーソンや産業関係者等の入国ビザに関する千件以上もの正式なリクエストを受けている。」

—この変化をどのように表現するのがよいか？

「我々が知る限り、新たなコンタクト同士で既に数百件のビデオ会議が持たれている。それらは、政府機関や貿易団体を通じてのものもあれば、直接のものもある。例えば、観光については、驚くべきことに既にたくさんの問い合わせがある。既に旅行パッケージを購入したイスラエル企業からのものもあれば、+971 (UAE の国別コード) を付けてホテルに直接問い合わせしている個人もいる。(9 月後半から始まる) ユダヤ暦の休暇シーズンの中に、数百のイスラエル人、そして願わくば数千の他の外国パスポート所有者が我々のホテルに来ることを期待しており、UAE のホテルはそれを大歓迎する。UAE のメディアやソーシャルメディアは、UAE 観光に関するイスラエルのテレビでの紹介を多数引用している。もしコロナウィルスがなければ、観光客の数はずっと多くなっていただろう。」

新型コロナウイルス関連でも将来の連携が期待できる。イスラエル製ワクチン開発への高い期待があることがわかる。「過去 6 か月間、UAE 企業とイスラエル企業との間で集中的に協力関係が構築されている。報告されているものは少ないが、そのうちの 하나가、

(UAE の) GROUP24 とイスラエルの防衛企業 (Rafael Advanced Defense Systems 社) が新型コロナウイルス治療のためのロボット機械等を開発するというものだ。」

「これは今後起こる数多くの協力の一部でしかない。研究開発に関しては、政府レベルでの情報交換に加え、第三国とのコンタクトもある。この課題について、UAE から官民の資金がイスラエルを含む国際的研究に投じられている。公平に見てイスラエルはきっと最初にワクチン開発に成功する国の一つとなるだろうし、イスラエルがこの地域と友情に責任を感じることに疑いはない。我々としてもこの医療問題に対して支援を続けていく。」

—正常化から得られるもののなかで何に関心があるのか？

「イスラエルの首相は演説の中で、両国は技術開発と起業とにおけるリーダーだと述べていた。そのとおりだ。ハリーファ・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン大統領は長年にわたってこの分野で国を率いてきており、イスラエル人は最も先進的な技術を扱う UAE の国際企業・国内企業を見出すだろう。イスラエルとの結びによって、イスラエルが有する先進的な研究開発に直接、仲介や迂回なしでアクセスすることができる。乾燥地農業と水の有効活用が最も重要な領域であり、また太陽光利用も重要である。」

「デジタル分野では、ハイテクとスタートアップ・ネーションであるイスラエルに注目を続けている。この分野では、サイバーセキュリティやデジタル金融詐欺防止に関しては既に強い結びつきがあるが、UAE には世界的な先進グローバル金融センターがあるので、さらなる発展が期待できるだろう。UAE の都市はテクノロジーでネットワーク化されており、イスラエルは最も進んだテクノロジーを有している。可能性は青天井だ。」

—イスラエルのビジネスパーソンにどのようなアドバイスを送ることができるか？

「他のどんなビジネス関係とも同じように、できる限り公正で透明であるべきだ。これまでのところ、イスラエルのビジネスパーソンとの我々の経験は良いものだ。同じ中東の者同士、温かで良好な個人的関係を築いている。素晴らしいアラビア語話者で我々の慣習をよく理解し、とても成功している人に出会ったこともある。一方で、よく理解していない人もいる。UAE は技術的に進んでおり洗練された国であり、イスラエルがそのケイパビリティと知識を持ってきてくれることを期待している。UAE 政府はその支援をするためにあるゆる努力を惜しまないし、希望するビジネスパーソン向けのヘブライ語講座も準備中だ。そのための契約をイスラエル及び国際的エージェンシーと締結済みである。」

<イスラエル側から見た期待>

少なくともポテンシャルから判断するに、UAE との国交正常化はイスラエルの輸出量を大きく増加させることが期待できる。UAE との貿易の障壁が取り除かれるだけではなく、湾岸諸国全域に開放され拡大される橋渡しの機能が期待できるからだ。湾岸協力会議は世界で4番目に大きな輸入者であり、その巨大な購買力に向けてイスラエルが売べきものは多い。関連するイスラエルの省庁は既にUAEのカウンターパートとコンタクトしており、コンタクト先を教えてほしいとのUAE側からのリクエストを受けている。中には、正常化の発表からわずか数時間後のものもあった。

イスラエル輸出・国際協力機構のAdiv Baruch 理事長兼 CEO がインタビューに答えた。「期待していることは、UAE が驚くべき、巨大な門をイスラエル産業に開いてくれ、イスラエルが新型コロナウイルス由来の経済危機から立ち直るドライビングフォースとなってくれることだ。」湾岸諸国は巨大なインフラ投資と印象的なデジタル開発が進んでいる国である。UAE だけでも、年間2,700億ドルの輸入量を誇り、その中にはイスラエル企業に関連の深いテクノロジーも多い。非常に重要性の高い領域の一つが、コミュニティやデジタルサービス、交通をデジタルに管理するスマートシティだ。他には、デジタルヘルス、精密農業、デジタル金融サービスも期待できる分野だ。「ほとんど全てのこうした分野が劇的かつ指数関数的に加速することが期待される。」

—どのような変化を期待すべきか？

「関係正常化によって、現実的で深い協力を繋がるダイレクトなコミュニケーションのチャンネルが開けるだろう。以前にも増して、デリゲーションやビジネスパーソン同士のダイレクトなコミュニケーションを促進することができれば、相互に他家受粉を促すことができる。中東では、個人的な繋がりや個人的なコンタクトが特に重要であり、今回の新たな、ダイレクトなコネクションはそれを育むだろう。人々は既に触手を伸ばして問い合わせを行っており、我々はそのニーズを満たすために取り組んでいく。」

他国を通じた間接的なやり方ではなく、金融機関間で資金を直接送金できるようになった瞬間、現場レベルでの一見些細なことが正常化によって活性化していくだろう。

出典：報道 Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-from-tech-to-tourism-israel-uae-trade-potential-is-vast-1001340312>

インフラ インフラプロジェクト計画に関する年次レポートを発表

イスラエル首相府が発表したインフラ計画に関する年次レポートによれば、2020～24年の間に2,300億NIS相当233件の大規模インフラ事業がイスラエルで計画されている。レポートは1億NIS以上の経済的価値があると見積もられ、内閣による予算的手当がされている全ての案件をリストアップしている。

今回のレポートの内容と2019年予算を比較してみると、テルアビブ・ライトレールのパープル・ラインの建設が24億NISから110億NISに跳ね上がっている。パープル・ラインは2025年に運行開始予定で、テルアビブのCentral Savidor 駅から Tel Hashomer のシェバ病院を經由し、北側の支線は Givat Shmuel まで、南側の支線は Bnei Atarot ジャンクションまでとなる。

レッド・ラインの予算も4億NISから165億NISに増加している。レッド・ラインの完成は1年遅れの2022年末となっている。

予算が増加したプロジェクトは他に2つあり、テルアビブのアヤロン・ハイウェイ沿いの4つめの鉄道路線（13億NIS増加）と、エルサレムの新たな玄関口となる Motza からヘルツェル山への高速道路（3億NIS増加）である。

大規模インフラ事業の予算の61%が交通事業に充てられている。最も予算額が大きいのは、テルアビブ・ライトレール、エルサレム・ライトレール、ハイファ-ナザレ・ライトレール、イスラエル鉄道網の電化、アヤロン・ハイウェイ沿いの4つめの鉄道路線（アヤロン川の流路変更を含む）である。新たな高速道路建設に210億NISが充てられている野と比較すると、公共交通機関事業には1,070億NISが充てられている。他の大きなインフラ事業としては、イスラエル国防軍の基地を国土の真ん中からネゲブ地方に移転させるプロジェクトがある。また、エネルギーや水関連の大規模インフラ事業もある。

リストに掲載された233件中、123件が建設着手済みで、110件が最終的な承認待ちの状態。

今年新たにリストに加えられた新事業は、イスラエル空港庁の12事業と2つの新たな海水淡水化プラント（Sorek B と西ガラリヤ湖）である。

※現在公表されているレポートはヘブライ語版のみ（以下 URL）。

<https://infrastructure.pmo.gov.il/media/1117/%D7%AA%D7%A9%D7%AA%D7%99%D7%AA-%D7%9C%D7%A6%D7%9E%D7%99%D7%97%D7%94-2020.pdf>

出典：報道 Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-tel-aviv-light-rail-purple-line-budget-jumps-nis-25b-1001339210>

日イスラエル経済関係記事

投資 アリスタゴラ・アドバイザーズがイスラエル企業に投資を行う VC ファンドを開始

Aristagora VC Israel GP Ltd. (本社：ケイマン) は、2020年7月31日、イスラエルのスタートアップ企業と日本企業との連携ニーズ拡大を背景に、イスラエルの先端テクノロジーに投資をする「アリスタゴラ VC イスラエル・テクノロジーL.P. (ファンド)」を組成し、大手企業年金基金などの出資を得て運用が開始された。

同社はイスラエルのジェネラルパートナー3名と株式会社アリスタゴラ・アドバイザーズが共同で運営を行う会社である。

本ファンドは、経験豊富なイスラエルのジェネラルパートナーと共に高いパフォーマンスを目指すだけでなく、選定にかけられた全てのスタートアップ企業のデータベースを出資者に提供する事を強みとしており、最先端テクノロジーの情報を求める日本企業と、市場を求めるイスラエルのイノベーション企業を結び付ける初の橋渡し役として期待されている。

本ファンドは、人々の生活および都市生活の質を将来にわたって向上させる製品やサービスへのアーリーステージでの投資に焦点を当てている。投資対象は主に安全性やセキュリティに関する技術分野で、特に自動車・オフィス・住宅の管理、スマートシティ、AI、ビッグデータ、サイバーセキュリティ、そしてIOTに利用可能な革新的なセキュリティ技術を対象としている。

従来のVCでは、出資の対象となった企業の情報のみが出資者に共有される仕組みであるが、本ファンドは、選定の中で出資対象とならなかったスタートアップ企業のデータベースも出資者に提供される。この仕組みは本ファンドが初の試みである。

また、ファースト・コール（優秀な企業家が最初に投資をお願いすること）が掛かってくるインナーサークルのメンバーがジェネラルパートナーとして参画しており、今後、本ファンドには有望なイスラエルの最新テクノロジー企業情報が集まってくる。

すでにこの分野でのビジネスチャンス拡大を模索されている多くの日本企業より期待を頂いており、イスラエルのイノベーションと日本の企業を結び付ける橋渡しとして推進していく。

出典：プレスリリース (<https://aristagora.com/pdf/20200804-01.pdf>)

投資/バイオ コランダム・イノベーションがマイクロバイオーム分野への投資ファンドを組成

オープンイノベーション推進戦略投資・コンサルティング事業を行うコランダム・イノベーションと、4月にマイクロバイオーム領域の新事業開発事業を進めるために設立されたコランダム・システム・バイオロジーは、2000万ユーロ（約24億円）のファンドを、コランダム・イノベーションが主体となって、ルクセンブルグに設立した。

この「CSB-1 (Luxembourg) SCSp」（略称、CSB-1(LUX) SCSp）は、マイクロバイオーム領域の投資に使われる。世界に誇るイスラエルのワイツマン科学研究所のエラン・シーガル (Eran Segal) 教授を科学顧問として迎える。シーガル博士がファンド関連活動に参加するのは、今回が初めて。

このように、マイクロバイオームを専門とする研究者と世界的にバイオベンチャー育成に貢献して来た VC ファンドの連携を通じて、CSBI (LUX) SCSp ファンドはマイクロバイオーム領域の事業シーズへの投資を行っていく。

なお、CSBI (LUX) SCSp は、ルクセンブルグに設立されたファンド運営会社 Corundum Systems Biology (Luxembourg) S.a`r.l の下に組成される。

日本においては、今年4月30日に設立したコランダム・システム・バイオロジーが、CSB-1(LUX) SCSp と連携して、国内の事業展開を進める。同社は下記3事業を展開している。

- ・マイクロバイオームを中心とする生体データベース及び解析プラットフォーム構築
- ・マイクロバイオーム分野での事業開発
- ・マイクロバイオーム分野での研究開発支援

その背景について、コランダム・システム・バイオロジーの大竹代表取締役社長は以下のように説明する。「マイクロバイオームは近年、腸脳相関等の研究の進展を始めとして、新しい疾患メカニズムの解明・治療法開発の可能性に繋がる分野として期待されている。しかしながら、この分野は免疫系や代謝物など様々な要因が複雑に絡み合うため、未解明の部分が多く、かつ、本領域の持つ潜在的な可能性と比して専門の研究者・バイオベンチャーもまだ少ないのが現状である。」

「コランダム・システム・バイオロジーの一連の活動によって、マイクロバイオーム領域の研究及び事業開発の基盤構築に貢献しつつ、CSB-1(LUX)SCSp ファンドがこの領域の事業化を支援する流れで一体運営される。これらの活動を通じて、国内外マイクロバイオーム関連ベンチャーへの投資、システム・バイオロジーの考えに基づく AI アルゴリズムの構築、国内外の大学・研究機関との積極的な連携を交えながら、新たなイノベーション創出を目指す。」

なお、エラン・シーガル教授は、コランダム・システム・バイオロジーの科学顧問委員会の委員長も務めている。

出典：プレスリリース

(<https://www.corundum.bz/wk/wp-content/uploads/2020/08/CSB-Release.pdf>)

フィンテック 三菱 UFJ 銀行と Liquidity Capital 社がアジアのスタートアップ向けファイナンス事業を合併で開始

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（MUFG）の連結子会社である三菱 UFJ 銀行とイスラエルのフィンテック企業である Liquidity Capital 社は、アジアを中心とするスタートアップ企業向けのファイナンス事業を開始することを目的として、合併契約を締結した。

今後、本契約に基づき、三菱 UFJ 銀行と Liquidity Capital 社は、シンガポールに折半出資の合併会社である Mars Growth Capital 社を設立する。また、Mars Growth Capital 社を無限責任組合員、三菱 UFJ 銀行を有限責任組合員とする組合契約を締結し、出資約束金総額 8,000 万ドルのファンドを設立し、同ファンドよりファイナンスを提供していく。

なお、事業の開始は本年中を予定している。

ICT 技術の普及によるデジタルライゼーションの進展により、多くのスタートアップ企業が急成長を遂げている。特にアジアにおいては、近年のスマートフォンの浸透等により金融分野においても従来の金融機関のビジネスモデルとは異なる、データと AI 技術を駆使した新たな金融サービスを提供する潮流が加速している。

Liquidity Capital 社は、2018 年に設立されたスタートアップ企業であり、銀行口座・会計システム・CRM 情報等との API 連携によるリアルタイムな財務・会計データの把握と機械学習による将来収益・キャッシュフロー予測モデルを構築した独自の与信判断に強みを持ち、成長過程にありながらも金融機関からの調達が困難なスタートアップ企業向けのファイナンス事業を展開している。

MUFG は、アジアの成長取り込みとデジタルシフトへの対応を重点戦略と位置付ける中、Liquidity Capital 社の持つデジタル技術の将来性を高く評価し、2019 年に連結子会社である株式会社三菱 UFJ イノベーション・パートナーズを経由して出資した。本出資を契機に、MUFG と Liquidity Capital 社は、ファイナンス領域における協働可能性について協議をしてきたが、今般、事業拡大を目指す Liquidity Capital 社と、デジタル技術を活用した次世代金融サービスの提供を通じ、アジア地域の成長への貢献を目指す三菱 UFJ 銀行の双方の狙いを実現するものとして、本合併事業の開始の合意に至った。

三菱 UFJ 銀行の強みであるアジアにおけるネットワークおよび金融知見に、Liquidity Capital 社が有する先進的テクノロジーやキャッシュフロー予測モデルを掛け合わせることで、これまでの金融機関のビジネスモデルでは提供が困難であったスタートアップ企業向けの金融サービスの提供が可能となる。同行は、新たな顧客基盤の獲得に加え、Liquidity Capital 社の持つ先進的テクノロジーに対する理解を深めることにより、将来的には本邦を含めた MUFG のビジネスの発展にも繋がる、更なる協働強化の可能性を模索していく。

Liquidity Capital 社は、今般の合併事業を通じて、当行をアジアにおける事業展開の単独パートナーとすることで、事業の拡大、企業価値の向上を図っていく。

新型コロナウイルスの感染拡大により、リモート環境をより志向する消費者の行動の変化が進む中、テクノロジー業界の市場規模拡大、スタートアップ企業の更なる台頭が見込まれる。今般、三菱 UFJ 銀行と Liquidity Capital 社が共同で展開するサービスは、金融包摂やイノベーションの促進のみならず、ウィズコロナ・アフターコロナにおける新しい行動様式への対応、地域社会の持続的な発展にも大きく貢献するものであり、「イコールパートナー」として理念を共有しながら、事業を展開していく。

出典：プレスリリース

(https://www.bk.mufig.jp/news/news2020/pdf/news0807_1.pdf)

フィンテック 日興グローバルラップと Fintica 社が POC 成功と研究開発での協業継続を発表

イスラエルのフィンテック企業 Fintica 社は、三井住友ファイナンシャルグループの一員である資産運用会社日興グローバルラップ向けの概念実証（PoC）の実施に成功した。この成功を受け、日興グローバルラップは Fintica 社の独占的な自律型人工知能エンジンの活用を金融市場において続けることとなる。

日興グローバルラップは 2.3 兆円超の運用資産を有する国際的資産運用会社であり、先進技術の活用で世界的リーダー企業と目されている。金融工学からデータサイエンスや機械学習まで、同社は金融ビッグデータのケイパビリティを活用し、顧客の成功と市場における深いトラクションを確保している。

Fintica 社は、イスラエルの人工知能（AI）のリーディング企業である Cortica 社のフィンテックでのスピンオフ企業であり、金融市場における破壊的な自律型 AI 技術を開発している。同社の技術は、独占的な時系列データサイエンス分析と組み合わせられた先進的自己学習型の方法論に基づいており、インテリジェントで広範かつタイムリーな新たな一連の市場分析を可能とする。マーケット・レジーム分類や異常検知、リスクマネジメントに対するモジュラー型のアプローチによって、市場をリアルタイムで丸裸にし、アセット・マネージャーは膨大な量のデータをユニークな方法で理解することができるようになる。これにより、効率的で十分な情報に基づく意思決定に対し定性的なインサイトを得ることができるようになる。

今回の協業発表は、市場が大きく乱高下するタイミングでなされた。世界中の企業は、変化する市場の構造と条件をより深く理解し、プロアクティブで効果的な投資戦略マネジメントを実施しよう努めている。

出典：プレスリリース

<https://www.prnewswire.com/news-releases/nikko-global-wrap-and-fintica-extend-rd-collaboration-after-successful-poc-trial-301113163.html>

自動車 Foresight Autonomous Holdings 子会社が匿名の日本企業との実証事業を発表

NASDAQ 及びナショナルビブ証券取引所上場のイスラエルの先進運転支援システム企業 Foresight Autonomous Holdings の完全子会社 Eye-Net Mobile 社が、匿名の日本の国際的電機企業と事故防止技術のパイロット事業を実施すると発表。

同社は、同パイロット事業で、ソフトウェア開発キットとともに同社の技術仕様を検証する。成功した場合、当該日本企業は自社の車載カメラに Eye-Net Mobile 社の技術を採用する予定。取引の金額は非開示。

出典：報道 CTech by Calcalist

<https://www.prnewswire.com/news-releases/nikko-global-wrap-and-fintica-extend-rd-collaboration-after-successful-poc-trial-301113163.html>

ロボット MusashiAI 社が AI 汎用自動検査機のベータ版を開発

武蔵精密工業とイスラエルの SixAI 社のジョイントベンチャー Musashi AI 社は、AI を活用した汎用自動検査機のベータ版の開発、実証実験を開始した。今後は、今年度中に武蔵精密工業の量産ラインへの導入を目指して準備を進める。

ものづくりにおいて、製品は搬送、加工、検査の工程を経て顧客のもとへ出荷されている。このうち人による搬送や目視検査などは、長時間にわたる繰り返しの高負荷単純作業となっている。「HUMAN JOBS FOR HUMAN」をスローガンに掲げる Musashi AI 社では、生産現場への AI の実装により、高負荷単純作業を人から解放することで、ものづくりイノベーションの実現に取り組んでいる。

最先端の画像処理技術や深層学習アルゴリズムによる汎用外観自動検査機を、世界中の幅広い産業の顧客によりスピーディーに提供することで、Industry4.0 の実現を目指す。今後は武蔵精密工業以外の顧客への販売も見据え、世界のものづくりの現場に幅広く技術を提供する。

出典：プレスリリース

(http://www.musashi.co.jp/newsrelease/news/musashi_aiai.html)

(<https://www.businesswire.com/news/home/20200727005009/en/MusashiAI-World-First-Technological-Advances-Proof-Concept-Agreements>)

医療機器 富士フイルムが出資する NANOX 社がナスダックに IPO

イスラエルの医療画像企業 Nanox 社がナスダックに IPO し、1.652 億ドルを調達した。8 億ドルの企業評価額からは 28% 高株価となった。これは、大きな売上をまだあげていないアーリーステージのイスラエル医療技術企業の新規上場としては過去最大規模。同社の軽量モバイル CT スキャナーはまだ FDA の承認を得ていない。エルサレムに近いネヴェ・イランに位置する同社は、NANOX というティッカーで取引されることとなった。

同社はデジタル X 線機器 Nanov.ARC と AI クラウドベースのソフトウェア Nanox.CLOUD を組み合わせたシステムを開発している。Nanov.ARC は重さ 200kg（従来の CT スキャナーは 2,000kg）で、コストは 1 万ドルと従来品（数百万ドル）数分の 1 程度。同社のユニークな「サービスとしての医療画像診断」（MSaaS）というビジネスモデルは広い設置とアクセシビリティを可能とし、医療機関に対してスキャンに応じて支払いを求めるモデルを採用している。同社は 2012 年に Ran Poliakine 氏が設立した。

同社は IPO 前の資金調達で、韓国の SK テレコム、Industrial Alliance、ヨズマ・コリア、中国の Foxconn、日本の富士フイルム等から 1.37 億ドルを調達していた。

出典：報道 Globes

(<https://en.globes.co.il/en/article-medical-imaging-co-nanox-raises-1652m-in-nasdaq-ipo-1001340122>)

デジタルヘルス Binah.ai 社が日本企業 4 社（NTT データ、アルム、マクニカネットワークス、SOMPO ひまわり生命）とそれぞれ協業

イスラエルのデジタルヘルススタートアップ Binah.ai 社が日本企業 4 社と提携したと発表。NTT データ、アルム、マクニカネットワークス、SOMPO ひまわり生命がそれぞれ Binah.ai 社の技術とツールを異なる形で採用する。

Binah.ai 社は、信号処理と人工知能を活用し、カメラを搭載したデバイスならどんなものにも実装できるバイタルサインのモニタリングツールを開発。そのソリューションは、健康状態のモニタリングソリューションとして用いることができ、心拍、メンタルストレス、血圧、呼吸数を計測する際にウェアラブル機器を着用する必要がなくなる。

●NTT データ：スマートフォンカメラでの顔撮影によるバイタルデータ取得機能の Health Data Bank®（ヘルスデータバンク）への追加に向けて実証を開始。Health Data Bank は、NTT データが約 2,000 団体 400 万人へ提供する企業、団体向け健康管理サービス。本実証では、健康経営の新しい在り方の実現を目指すため、遠隔・非接触でバイタルデータを取得し、アフターコロナにおける産業保健の課題解決を図る。また、本技術の取得可能データは、血中酸素飽和度、呼吸数、心拍数、ストレスレベルなどであり、今後追加していく予定。本実証結果を踏まえ、2020 年 10 月を目途に当該サービスの商用提供を開始する予定。2022 年度末までに 200 団体 40 万人への提供を目指す。Binah.ai 社は、NTT データ開催のオープンイノベーションコンテストで最優秀賞を受賞していた。

●アルム：アルムが開発・提供する救命・健康サポートアプリ「MvSOS」に Binah.ai 社が開発・提供するスマホのカメラを用いた非接触でのバイタルサイン測定技術を搭載し、医療機器として薬事承認を目指す。「MvSOS」は、健診データやこれまでの受診記録、体重や血圧といった PHR（個人の医療記録）を管理する機能を持ち、日々の健康管理から救急時の医療機関への情報共有まで、幅広いシーンでユーザーの健康をサポートしている。Binah.ai 社の非接触バイタルサイン計測技術を搭載することで、新型コロナウイルス感染症の感染疑い時から、陽性患者の院外療養時までの幅広いバイタルモニタリングが自身のスマホで可能になる。また、従来のオンライン診療の弱点であった患者のバイタル計測ができない点を本技術で補い、より正確な医療情報に基づくオンライン診療を可能にする。

●マクニカネットワークス：Binah.ai 社と国内販売代理店契約を締結し、「ソフトウェア開発キット」および「クラウドサービス」の販売を開始。

●SOMPO ひまわり生命：契約者・被保険者専用の生活習慣改善アプリ「Linkx 健康トライ」の提供を開始。搭載された機能の一部が Binah.ai 社との協業開発によるもの。SOMPO ホールディングスは、Binah.ai 社への出資を通じ将来にわたる協業を強化しており、本サービスはその実現の第一弾となる。

出典：報道 CTech by Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3844709,00.html>

プレスリリース

https://www.nttdata.com/jp/ja/news/services_info/2020/080300/

<https://www.allm.net/2020/07/29/9130/>

https://www.macnica.net/pressrelease/binah_20200729.html/

<https://www.himawari-life.co.jp/~media/himawari/files/company/news/2020/a-01-2020-07-09.pdf>

アグリテック 日立製作所 CVC 等が Taranis 社のシリーズ C 投資ラウンドをリード。三菱 UFJ キャピタルも参加。

テルアビブに拠点を置く農業インテリジェンス企業 Taranis 社がシリーズ C で 3,000 万ドルを資金調達したと発表。Vertex Growth、アジアのコングロマリット The Kuok Group (CVC の K3 Ventures を通じての投資) 及び日立製作所の CVC Hitachi Ventures がリード。

他には、三菱 UFJ キャピタル、iAngels、点滴灌漑企業ネタフィム社の EMEA 部門長 Gal Yarden 氏が新たに参加し、また既存投資家から Vertex Ventures Israel、Viola Group、Finistere Ventures、OurCrowd が参加。Taranis 社の累計調達額は 6,000 万ドルとなった。

同社は 2015 年設立で、飛行中に超高精細画像を捉えることのできるドローンや超低空飛行航空機のフリートを運営する。同社の人工知能システムでそれらの画像を分析し、人工衛星の画像やセンサー、スマート灌漑システムからのデータと統合することで、作物の病気や害虫発生、栄養不足、水害その他の作物のリスク要因の早期兆候を発見することができる。同社のシステムは、たった 6 分で 40 万㎡の範囲をカバーできるという。

同社の従業員数は世界で 80 名で、半数はテルアビブの研究開発センターに所属する。

同社の共同創業者兼 CEO の Ofir Schlam 氏によると、今回の資金調達ラウンドの主目的は、販売と営業活動を強化することである。「資金調達を 2 月末から開始し、最も真剣な交渉は新型コロナウイルス危機が高まった 3 月であった。素晴らしい投資家から多くのオファーを受けたが、最終的に Vertex との関係性を続けることを選んだ。」

同氏によると、同社の市場は幸いにも景気後退の打撃を受けていないという。「米国は 3 月半ばから 4 月始めまでショック状態だったが、その後当社は業務に戻り、農家も仕事に戻った。当社が位置する市場は、今回の危機から恩恵を受けている数少ない市場の一つである。」

同社のイスラエルカンントリーマネージャーである Avner Gideoni 氏によると、同社のテクノロジーは 4 つの領域に基づいている。人工知能、ソフトウェア、ハードウェア、運用だ。「農業分野が今日経験している革命は、サイバーセキュリティ分野が 2010 年に経験したものと同じである。」同社に入社する前、同氏は、2016 年に IBM に買収された詐欺防止企業 Trusteer 社の経営陣だった。「今回ついてきたボーナスは、この変化が環境を助け、世界のサステナビリティを促してくれることだ。」

Vertex Growth のマネージング・ダイレクター Hock Chuan Tam 氏は述べる。「アグリテック市場は、すぐに淘汰の時代を迎え、数社の強いプレイヤーのみが残るようになるだろう。当社は、Taranis 社が業界をリードすると強く確信している。同社のサポートによって、生産者、小売事業者、協力事業者、作物コンサルタントは初期兆候を捉えて作物の問題を予知し、分析し、対処することができるようになり、これまでにないほどの正確さで予防措置をとり、今までにないほど作物をコントロールすることができるようになる。」

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3840816,00.html>)

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※新型コロナウイルスの影響により、今後、開催中止・規模縮小・オンライン開催への変更が実施されるイベントも予想されますので、参加の検討に当たっては、各イベントのウェブサイト等をご確認ください。

※3月12日より、イスラエル政府の措置により、外国人のイスラエルへの入国については、生活の拠点がイスラエルにあり、イスラエルにおいて自宅検疫（隔離）措置を取ることができることを証明できた場合に限り、入国が許可されます。当該証明は、申請者の滞在地における代表事務所（在日本イスラエル大使館等）に申請ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館 HP・イスラエル保健省 HP 等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itpr_ja/anzen_jouhou.html

イスラエル保健省関連情報 <https://govextra.gov.il/ministry-of-health/corona/corona-virus-en/>

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

日程変更！オンライン開催！**半導体** CHIPEX2020（2020年9月16日、オンライン）

イスラエルの半導体産業の年次イベント。イスラエルのハイテクに関するメディアである Advanced System Group が Semiconductor Industry Association の協力を得て主催。ベンダーによる展示、技術的なカンファレンス、エグゼクティブ・サミットの3本柱から構成される。

<http://www.explace.co.il/?CategoryID=1043>

日程変更！**SAAS** SAAS TIGER（2020年10月14日（オンライン）、10月27日（テルアビブ））

SaaS分野における成長を目指し、関係する営業、製品開発、投資、ベンダー等を巻き込んだ包括的なイベント。メディア及びイベント企画の People & Computer が主催し、700人の参加を見込む。

<https://www.saastiger.com/>

日程前倒し変更！オンライン開催！サイバーセキュリティ CYBERWEEK

(2020年10月19～21日, オンライン)

テルアビブ大学が主催するサイバーセキュリティに関する大規模イベント。一週間にわたり、メイン会場での学術会議に加え、ラウンドテーブルやパネルディスカッションなど多様なサイドイベントが開催される。

<https://cyberweek.tau.ac.il/>

日程変更！HR INNOV8 WORK (2020年10月19日(オンライン), 10月27日(テルアビブ))

HR及び未来の働き方に関するイベント。今回第2回開催。メディア及びイベント企画のPeople & Computerが主催し、1,000人の参加を見込む。

<https://www.innov8work.com/>

日程変更！AI FUTURE OF AI (2020年10月20日(オンライン), 10月27日(テルアビブ))

AIに関する国際カンファレンス・展示会。メディア及びイベント企画のPeople & Computerが主催し、今回4回目の開催で、うち1回はベルリンで開催。1,500人の参加者、300社以上のスタートアップ、500件以上のB2Bミーティングを見込む。

<https://www.futureofai.com/>

オンライン開催！マシンビジョン ISRAEL MACHINE VISION

CONFERENCE (IMVC) 2020 (2020年10月29日, オンライン)

マシンビジョンに関するカンファレンス。自動車、防衛、医療機器、印刷、ゲーム産業等のアルゴリズム開発者、データサイエンティスト、エンジニア、プログラマー等の参加を想定している。今回11回目の開催。

<https://www.imvc.co.il/>

日程変更！オンライン開催！ **REACT** **REACT NEXT 2020**（2020年12月1～2日，オンライン）

JavaScriptのフレームワークであるReactに関するイベント。React Native, Redux, MobX等について議論する。Reactの初心者も上級者も対象とする。750名の参加者を見込む。

<https://react-next.com/>

UX **UX SALON 2020**（2020年秋，テルアビブ）

UXデザイナーによるコミュニティであるUX Salonの年次イベント。ネットワーキングと講演を目的とする。

<http://2020.uxsalon.com/>

モビリティ **SMART MOBILITY SUMMIT 2020**（2020年（日付未定））

イスラエル首相府が先導する「燃料選択及びスマート・モビリティ・イニシアチブ」により進められているイベント。今回で8回目を迎える。イスラエルの交通関連スタートアップの展示やセミナーが開催予定。

<http://www.fuelchoicessummit.com/>

日程変更！ **スタートアップ°** **2021 OURCROWD GLOBAL INVESTOR SUMMIT**（2021年3月9日，エルサレム）

エルサレムのクラウドファンディング型VCであるOurCrowdによる年次イベント。OurCrowdの投資先を中心としたスタートアップと投資家が一堂に会する大規模なイベント。2020年は186か国から23,000人の登録があったとされる。

<https://summit.ourcrowd.com/>

日程変更！本年中止！ **技術移転** **THE 6TH BIENNIAL CONFERENCE OF ISRAEL'S TECHNOLOGY TRANSFER ORGANIZATION**（2021年3月15日，テルアビブ）

イスラエルの主要大学・研究機関の技術移転機関からなるIsrael Tech Transfer Network (ITTN)による隔年のカンファレンス。

<https://www.stier.co.il/ittn/>

日程変更！本年中止！ **医療機器** **THE 2ND MEDICAL DEVICE RESEARCH & DEVELOPMENT SUMMIT** (2021年3月15日, テルアビブ)

医療機器（ハードウェア及びソフトウェア）に特化したカンファレンス。今回は、最先端のR&Dの方法論やツールを特集。

<https://www.stier.co.il/mdr-d/>

医療 **MEDICINE 2041** (2021年4月7～8日, テルアビブ)

未来の医療を考える国際カンファレンス。ノーベル化学賞受賞者など一線の研究者によるセミナー等が予定されている。テルアビブの大病院 Sourasky Medical Center 等が主催。2度目の開催。

<https://thefuturehealthcare.com/>

本年中止！ **バイオ** **MIXIII BIOMED** (2021年5月11～13日, テルアビブ)

ヘルスケアやライフサイエンスの将来について議論する国際会議・展示会。今年は長寿命の中でのQOLをテーマに、医療機器、バイオファーマ、デジタルヘルス、診断分野にフォーカスする。

<https://kenes-exhibitions.com/biomed/>

日程変更！本年中止！ **電機** **RAX** (2021年6月15～17日, テルアビブ)

電気製品、制御系、計装、自動化、空気圧工学、照明システム、エネルギー・省エネに関する展示会。今回が26回目の開催となる。

<https://www.stier.co.il/rax/en/>

日程変更！本年中止！ **モバイル** **ISRAEL MOBILE SUMMIT 2020**
(2021年6月24日, テルアビブ)

モバイルアプリ、ゲーム、アドテクに関する国際イベント。カンファレンスの他に、スタートアップコンテストも開催され、希望者には1対1ミーティングもセッティングされる。

<https://www.israelmobilesummit.com/>

本年中止 **ナノテク** **NANO.IL.2021** (2021年10月4~6日, エルサレム)

ナノテクに関する国際カンファレンス・展示会。マテリアル, エレクトロニクス, 光学, 医療, 防衛, 航空, 半導体等の分野を対象に, 企業, 投資家, 大学等からの参加者を想定している。2021年は「3D Meets NANO」という特別シンポジウムも開催される。

<https://www.nanoilconf.com/>

建設・不動産 **TLV CONSTECH & PROPTECH 2020 WEEK** (時期未定)

建設・不動産技術に関するセミナー・展示会・野外デモンストレーションイベント。イスラエル輸出国際協力機構と経済産業省が主催し, 今回初開催。希望者にはB2Bミーティングも設定される。

<https://tlvconprop.com/>

デジタルヘルス **DIGITAL HEALTH.IL** (時期未定)

デジタルヘルスに関するカンファレンス。スタートアップのコンテストも開催される。EY, ARC (シエバメディカルセンターイノベーションセンター), Israel Advanced Technology Industries が主催。過去5年では, 毎回700名以上の参加者があった。

<https://digitalhealth-il.com/>

エレクトロニクス **NEW TECH 2020 EXHIBITION** (時期未定)

ハイテク分野に関する大規模展示会で, 150社以上が展示, 数千人の来場者を見込む。対象分野は, クリーンルーム装置, 電子光学品, レーザー, 光ファイバー, レンズ, カメラ, 試験用機器, プリント基板, 筐体, 電子機械器具, 周辺機器, 組込みシステム, モーター, ロボティクス, 通信機器等。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

光学 **OPTO TECH 2020** (時期未定)

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される, 電子光学品に特化したイベント。

<https://www.new-techevents.com/opto-tech/>

インダストリー 4.0 **INDUSTRY 4.0 – SMART FACTORY**（時期未定）

上記 New Tech 2020 Exhibition のサイドイベントとして開催される，インダストリー 4.0・スマート工場関連に特化したイベント。IoT，自動化・ロボティクス，M2M，AI，サイバーシステム，クラウド等を対象とする。

<https://www.new-techevents.com/industry-4-o-smart-factory/>

イノベーション **LAHAV EXECUTIVE EDUCATION**（通年，テルアビブ等）

テルアビブ大学のビジネススクール Lahav Executive Education Coller School of Management が実施するイノベーションを学ぶツアー。概ね 1 週間のプログラムで，個別のニーズに応じたイノベーションツアーを実施。

<https://www.lahav.ac.il/en/home>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

NEW **イノベーション** **イスラエル イノベーションセミナー ～イスラエルのイノベーションエコシステムから学ぶ、危機をチャンスにする方法～**（2020年9月9日～10月21日（複数回）、オンライン及び東京）

ミリオンステップス、Pitangoベンチャーキャピタル、Herzog, Fox & Ne'eman 法律事務所が主催する連続ウェビナー。イスラエルの注目のベンチャー34社の他、イスラエルのイノベーションエコシステムの初期から深く携わってきたキーパーソンを招いて実施。

DAY 1 : 9/9 (水) 17:00 オープニング・セッション

DAY 2 : 9/16 (水) 17:00 ヘルステック

DAY 3 : 9/23 (水) 17:00 ニューノーマル時代のバーチャルエクスペリエンス

DAY 4 : 9/29 (火) 17:00 T (クラウド・サイバーセキュリティ)

DAY 5 : 9/30 (水) 17:00 インダストリー4.0

DAY 6 : 10/12 (月) 17:00 リテールテック

DAY 7 : 10/14 (水) 17:00 スマートシティ

DAY 8 : 10/21 (水) 17:00 イスラエルスタートアップとの協業経験を語る（パネルディスカッション）

DAY 1～7はオンラインで開催。最終回のDAY 8についてはARCH（虎ノ門ヒルズビジネスタワー）にて開催、希望者はリアル参加も可能。

<https://www.iis-japan.biz/>

NEW **フィンテック** WEB セミナー：JIIN イスラエル FINTECH & INSURTECH（2020年9月24日、オンライン）

コロナ禍の社会において、仮想通貨やオンライン決済など Fintech 分野の新しい技術への需要が高まっている。特に 2019 年度のイスラエルのフィンテック分野への投資額は前年比約 2 倍となっており、世界的にも注目されている。さらに 2021 年のダボス会議においても「グレート・リセット」がテーマになるなど、高いセキュリティ技術や AI を用いたイスラエル・スタートアップ企業のソリューションは新しい金融システムへの鍵として期待されている。

このような世界的な変革の突破口の一つとして、在日イスラエル大使館経済部、JETRO の共催、一般社団法人 Fintech 協会の後援のもと、JIIN イスラエル FinTech & InsurTech WEB セミナーを開催。Fintech 協会やイスラエルの専門家に、日本・イスラエルの Fintech 分野の現状の報告の他、イスラエルの最先端の FinTech と InsurTech 分野の企業を紹介する。

希望者には、イスラエル企業との商談会も（通訳付）。

https://israel-keizai.org/events/event/webinar-jiin_israel_fintech_insurtech/